新規上場申請のための四半期報告書

ヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長　山道　裕己殿
【提出日】	2022年５月16日
【四半期会計期間】	第33期第２四半期(自　2021年７月１日　至 2021年９月30日)
【会社名】	ヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社
【英訳名】	Yamaichi Uniheim Real Estate Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役　山田　茂
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市中之島1518番地　中之島801ビル５階
【電話番号】	073-436-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　経営企画本部長　山田　裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目４番７号　新瓦町ビル１階
【電話番号】	06-6204-0123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　経営企画本部長　山田　裕之

目　　次

頁

第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 1
第２【事業の状況】 …… 2
１【事業等のリスク】 …… 2
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
３【経営上の重要な契約等】 …… 4
第３【提出会社の状況】 …… 5
１【株式等の状況】 …… 5
２【役員の状況】 …… 7
第４【経理の状況】 …… 8
１【四半期連結財務諸表】 …… 9
２【その他】 …… 20

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 21
四半期レビュー報告書 …… 22

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第２四半期 連結累計期間
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年９月30日
売上高	（千円）	7,473,534
経常利益	（千円）	734,114
親会社株主に帰属する 四半期純利益	（千円）	374,241
四半期包括利益	（千円）	369,800
純資産額	（千円）	6,857,784
総資産額	（千円）	36,837,479
１株当たり四半期純利益	（円）	70.27
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益	（円）	―
自己資本比率	（%）	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,007,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△188,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△365,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	（千円）	1,468,835

回次		第33期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年７月１日 至 2021年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	24.56

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
３．第33期第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、株式会社東京取引証券所の有価証券上場規程第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制約や、日本各地の記録的豪雨などの影響で個人消費の回復が遅れています。製造業を中心に景況感は改善しつつあるものの、非製造業では厳しい収益環境が続いており、企業収益、設備投資共に二極化傾向が続いております。

不動産業界においては、低金利を背景とした住宅需要が底堅く、また、リモートワークの普及とともに郊外や地方都市での戸建て需要が高まりつつあります。関西圏のマンション市場においてはコロナウイルス等の影響はあまり見られないものに、好立地物件の価格上昇傾向が続いており、販売価格の動向に注視が必要です。

このような環境の中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,473,534千円、営業利益917,348千円、経常利益734,114千円、親会社株主に帰属する四半期純利益374,241千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産開発・賃貸事業

不動産開発・賃貸事業は、住居系の賃貸物件において、新年度の入替りが順調に進み稼働率が高まりましたが、前第２四半期連結累計期間には保有していた賃貸用不動産３物件について、昨年10月と12月に販売用不動産へと保有目的の変更を実施したことが、当セグメントの減収要因となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の停滞により一部テナントビル等において、前期に引き続き賃料の減免措置などを実施しております。こうした要因の結果、セグメント売上としては、1,211,805千円、セグメント利益433,116千円となりました。

②不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業の売上高は、前第２四半期連結累計期間に兵庫県西宮市の大型集合住宅用土地の引渡しによる一過性の売上計上があったことから、同期間の比較で減収減益となりましたが、和歌山県和歌山市吐前の事業用地の引渡しや、戸建住宅引渡が計画通りに進捗しており、セグメントの計画としては堅調に推移しております。これらの結果により、セグメント売上としては、2,252,519千円、セグメント利益516,751千円となりました。

③マンション事業

マンション事業の売上高は、完成在庫の引渡しのみとなり、概ね計画通り進捗しています。完成在庫30戸（ユニハイム鳳ソレイユ17戸、ユニハイム大和高田本郷13戸）の引渡し及び竣工引渡しが86戸（ユニハイム住之江公園56戸、ユニハイム枚方牧野30戸）となり、セグメント売上としては、3,874,960千円、セグメント利益200,616千円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、その他の事業の売上高は、主にレジャー事業に関して、昨年よりの新型コロナウイルスの感染拡大による影響から減収が続いておりますが、徐々に客足も戻りつつ回復傾向にあります。介護サービス利用者の需要は底堅く、シニア関連事業は堅調に進捗しています。結果として、セグメント売上としては、134,248千円、セグメント利益41,300千円となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,506,592千円減少し、36,837,479千円となりました。その主な要因は、借入金の返済及び買掛金の支払い等により現金及び預金が1,488,113千円減少したこと、棚卸資産が188,159千円増加したこと及び有形固定資産が157,366千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,849,763千円減少し、29,979,695千円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,952,684千円減少したこと及び借入金が619,681千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて343,170千円増加し、6,857,784千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が347,611千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,007,631千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が608,258千円及び減価償却費250,993千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,952,684千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は188,017千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出94,880千円及び定期預金の増加による支出96,227千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は365,993千円となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入2,717,200千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2,773,549千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発事項

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備に関する著しい変動はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,300,000
計	21,300,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（2021年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2022年５月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,326,000	5,326,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	5,326,000	5,326,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年９月30日	―	5,326,000	―	45,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田　茂	和歌山県和歌山市	2,989,800	56.1
Ys’Assortment合同会社	和歌山県和歌山市西浜一丁目３番36号	1,500,000	28.2
ウィル・アセット株式会社	和歌山県和歌山市西浜一丁目２番９号	500,000	9.4
堂村　眞由美	和歌山県和歌山市	266,200	5.0
山田　香代	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
大橋　一寛	和歌山県有田郡有田川町	10,000	0.2
國定　主征	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
楠本　義之	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
山本　智也	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
山田　富雄	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
長東　友紀子	和歌山県和歌山市	10,000	0.2
計	―	5,326,000	100.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,326,000	53,260	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	5,326,000	―	―
総株主の議決権	―	53,260	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,110,943
売掛金	36,686
販売用不動産	7,021,822
仕掛販売用不動産	9,324,760
その他	766,903
貸倒引当金	△5,295
流動資産合計	19,255,820
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,933,068
土地	9,931,158
その他（純額）	157,508
有形固定資産合計	16,021,735
無形固定資産	291,878
投資その他の資産	1,268,045
固定資産合計	17,581,659
資産合計	36,837,479

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,218,110
短期借入金	3,725,294
1年内返済予定の長期借入金	3,767,113
未払法人税等	271,073
賞与引当金	30,141
その他	1,112,717
流動負債合計	10,124,449
固定負債	
社債	540,000
長期借入金	16,728,189
退職給付に係る負債	52,253
資産除去債務	102,280
その他	2,432,522
固定負債合計	19,855,246
負債合計	29,979,695
純資産の部	
株主資本	
資本金	45,000
利益剰余金	6,831,168
株主資本合計	6,876,168
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,270
土地再評価差額金	△23,654
その他の包括利益累計額合計	△18,383
純資産合計	6,857,784
負債純資産合計	36,837,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
売上高	7,473,534
売上原価	5,371,688
売上総利益	2,101,845
販売費及び一般管理費	※ 1,184,496
営業利益	917,348
営業外収益	
受取利息	239
受取配当金	4,370
その他	32,444
営業外収益合計	37,054
営業外費用	
支払利息	182,898
その他	37,390
営業外費用合計	220,288
経常利益	734,114
特別利益	
固定資産売却益	6,154
特別利益合計	6,154
特別損失	
固定資産除却損	65,739
減損損失	66,272
特別損失合計	132,011
税金等調整前四半期純利益	608,258
法人税、住民税及び事業税	271,859
法人税等調整額	△37,842
法人税等合計	234,016
四半期純利益	374,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
四半期純利益	374,241
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,441
その他の包括利益合計	△4,441
四半期包括利益	369,800
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	369,800
非支配株主に係る四半期包括利益	－

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	608,258
減価償却費	250,993
のれん償却額	19,738
減損損失	66,272
受取利息及び受取配当金	△4,610
支払利息	182,898
固定資産売却損益（△は益）	△6,154
固定資産除却損	65,739
売上債権の増減額（△は増加）	9,162
棚卸資産の増減額（△は増加）	△188,159
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,952,684
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,831
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,526
その他	66,718
小計	△875,470
利息及び配当金の受取額	4,610
利息の支払額	△180,875
法人税等の支払額	△49,061
法人税等の還付額	93,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,880
有形固定資産の売却による収入	8,164
投資有価証券の取得による支出	△3,000
貸付による支出	△2,073
定期預金の増減額（△は増加）	△96,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,017

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△563,332
長期借入れによる収入	2,717,200
長期借入金の返済による支出	△2,773,549
社債の発行による収入	284,915
配当金の支払額	△26,630
リース債務の返済による支出	△4,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,561,642
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,468,835

【注記事項】

（会計方針の変更等）

当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日　至 2021年９月30日）
（収益認識に関する会計基準等の適用） 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 （時価の算定に関する会計基準等の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計機関 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
給与手当	222,884千円
退職給付費用	11,555 〃
広告宣伝費	214,834 〃
賞与引当金繰入額	17,572 〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金	2,110,943千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△505,755 〃
引出が制限されている預金	△136,351 〃
現金及び現金同等物	1,468,835千円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月28日 定期株主総会	普通株式	26,630	5	2021年３月31日	2021年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	不動産開発・賃貸事業	不動産開発・販売事業	マンション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,805	2,252,519	3,874,960	7,339,285	134,248	7,473,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,211,805	2,252,519	3,874,960	7,339,285	134,248	7,473,534
セグメント利益	433,116	516,751	200,616	1,150,484	41,300	1,191,785

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、飲食事業、損害保険代理店業、不動産管理事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,150,484
「その他」の区分の利益	41,300
全社費用（注）	△274,436
四半期連結損益計算書の営業利益	917,348

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産開発・賃貸事業」においてのれんの減損損失の発生により、減損損失66,272千円を計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)２	合計
	不動産開発・賃貸事業(注)１	不動産開発・販売事業	マンション事業	計		
売上高						
大阪	227,665	―	3,529,646	3,757,312	520	3,757,832
和歌山	548,729	1,213,383	―	1,762,113	133,728	1,895,841
兵庫	87,411	1,010,335	―	1,097,747	―	1,097,747
その他(注)３	347,998	28,800	345,314	722,113	―	722,113
顧客との契約から生じる収益	1,211,805	2,252,519	3,874,960	7,339,285	134,248	7,473,534
外部顧客への売上高	1,211,805	2,252,519	3,874,960	7,339,285	134,248	7,473,534

(注)１．ほとんどが賃貸借契約に基づくリース収益でありますが、顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、飲食事業、損害保険代理店業等を含んでおります。

３．「その他」に属する主な地域は奈良、滋賀、京都等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
１株当たり四半期純利益	70円27銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	374,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	374,241
普通株式の期中平均株式数(株)	5,326,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月4日

ヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人
大阪事務所
指定社員
業務執行社員　公認会計士　田邉太郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西田直樹

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマイチ・ユニハイムエステート株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上